

Economic Indicators

発表日: 2020 年 12 月 1 日 (火)

一般会計税収(2020 年 10 月末)

～感染再拡大は年度後半の税収を下押しへ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

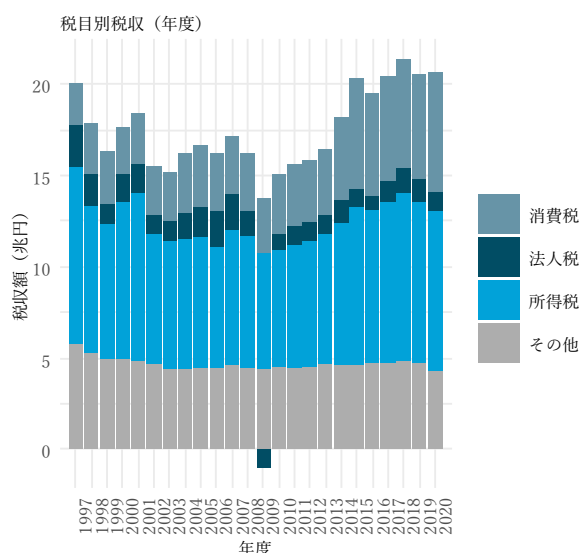
次月の法人税が焦点

財務省の公表した 2020 年 4 月から 10 月末までの一般会計税収（累計値）は 20.6 兆円と、前年同時期からほぼ横ばいであった。税目別にみると、所得税が 8.8 兆円（前年比+0.3%）、法人税は 1.0 兆円（同▲18.0%）、消費税は 6.4 兆円（同+11.1%）となった。税収全体では前年から横ばい程度となっているが、これは消費税率の引き上げを受けた消費税の増加に支えられている側面が大きい。また、法人税はこの時点ではほとんど計上されておらず、次月 11 月末時点税収において計上される（3 月末決算企業の間納入があるため）。ここで企業利益の減少に伴う法人税の減少、それに伴う税収全体の減少基調が明らかになるだろう。

政府の当初予算における 2020 年度の税収見込み値は 63.5 兆円となっている。これは新型コロナウイルスの問題が表面化する以前に見積もられた数値であり、数兆円単位での下方修正が不可避だ。筆者は 2020 年度の税収が決算時点で 50 兆円台前半まで落ち込む可能性もあるとみている。足元では内外における感染再拡大が経済活動に波及する動きがみられ、年度後半の税収が下振れするリスクはより一層強くなっている。

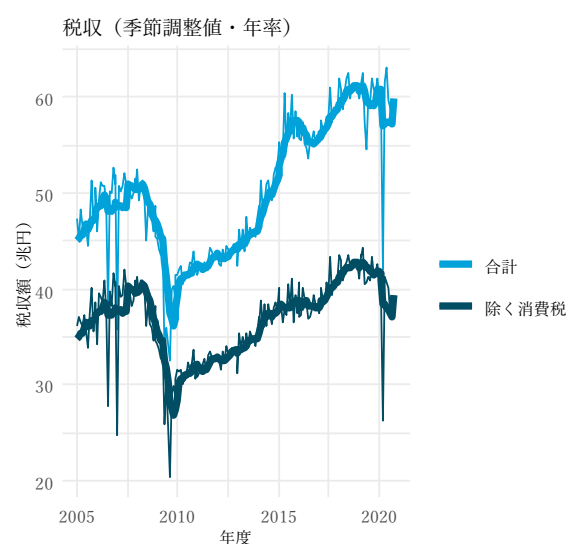
足元、第 3 次補正予算の規模に関する報道が相次いでいる。感染再拡大は経済対策の拡大につながるほか、税収の下振れが大きくなればそれを補填するための追加国債発行額も膨らむ。2020 年度後半、財政赤字に対する拡大圧力が再び強まることとなろう。

資料 1. 税収（2020 年 10 月末時点累計値）



(資料 1 出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料 2. 税収（季節調整値・年率）の推移



(資料 2 出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は 6 ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

